



2025年6月12日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

貿易問題に関する米中閣僚協議2回目の結果をどう考えるか

- 米中は5月合意実行の枠組みで合意、中国はレアアース米国は半導体関連の輸出規制緩和へ。
- 5月の合意後も中国はレアアースの規制を続け、米国は半導体関連の規制を強化していた模様。
- 米中の規制緩和見通しは好材料だが、関税について新たな進展なく、市場に不透明感が残ろう。

米中は5月合意実行の枠組みで合意、中国はレアアース米国は半導体関連の輸出規制緩和へ

米国と中国は6月9日と10日、貿易問題に関する2回目の閣僚協議を行い、米国からはベッセント米財務長官とラトニック米商務長官、米通商代表部（USTR）のグリア代表が出席し、中国からは何立峰（ハア・リーファン）副首相らが出席しました。協議終了後、ラトニック氏は記者団に対し、5月に行われた1回目の協議で合意した内容を、実行に移すための枠組みで中国側と一致したと述べました。

10日の協議の後、中国商務省で国際貿易交渉の代表を務める李成鋼次官も、5月合意を実行する枠組みについて「原則的な合意に至った」と発言しました。両国の高官は、協議の結果をそれぞれトランプ米大統領と中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席に報告し、承認が得られれば枠組みを実行に移すとしています。これにより、中国はレアアース（希土類）の輸出規制を緩和し、米国は半導体関連の輸出規制を緩和する見通しとなりました。

【図表1：中国が輸出を規制するレアアース7種】

レアアース	主な用途
スカンジウム	航空宇宙分野（高強度アルミニウム合金）など
イットリウム	ブラウン管用蛍光体、LEDなど
サマリウム	サマリウムコバルト磁石など
ガドリウム	磁石、光学ガラス、放射線遮へい材など
テルビウム	光磁気ディスクの材料など
ジスプロシウム	ネオジム磁石の添加物、照明、レーザー
ルテチウム	化学反応触媒、放射線医薬品、レーザーなど

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米国による最近の主な対中規制】

- 米エヌビディアの人工知能（AI）向け半導体「H20」の輸出許可取得を義務化。
- 中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）製のAI向け半導体について「使用すれば米国の輸出規制に違反する恐れがある」との指針を公表。
- 半導体の設計に用いられる電子設計自動化（EDA）ソフトウェアの輸出許可を停止。
- 中国の商用飛行機製造に用いられる航空機部品の輸出許可を停止。

（注） 各種報道に基づくもので観測も含まれる。

（出所） 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



5月の合意後も中国はレアアースの規制を続け、米国は半導体関連の規制を強化していた模様

中国は5月の合意で、高性能磁石に用いるジスプロシウムやテルビウムなど7種類のレアアース（図表1）の輸出規制を5月14日から90日間停止するとしていました。しかしながら、5月30日には米自動車業界の団体がレアアース不足で工場閉鎖の恐れがあるとして、トランプ米政権へ書簡を提出していることから、中国の輸出規制がその後も続いていたと推測されます。

一方、報道によると、米国も対中輸出規制を強めており（図表2）、4月には米エヌビディアの人工知能（AI）向け半導体「H20」の輸出許可取得を義務化したとみられます。5月の合意後も、米国は中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）製のAI向け半導体について「使用すれば米国の輸出規制に違反する恐れがある」との指針を示し、また、半導体の設計に用いられる電子設計自動化（EDA）ソフトウェアの輸出許可を停止した模様です。

米中の規制緩和見通しは好材料だが、関税について新たな進展なく、市場に不透明感が残ろう

今回2回目の閣僚級協議で合意したことは、5月の1回目の協議で合意した内容を実行するための枠組みです。つまり、基本的には1回目の合意内容を実行することであるため、追加的な関税の引き下げはなく、中国がレアアースの輸出規制を停止することと引き換えに、米国は半導体関連の輸出規制を解除すると推測されますが、現時点で合意の詳細は明らかになっていません。

なお、ラトニック氏は、今回の合意は数日以内に完了し、合意に関する文書の公表は予想していないと述べていることから、協議結果の報告を受けたトランプ氏と習氏が、最終的にどのような判断をするかは見極める必要があると考えます。今回の閣僚協議について、米中双方の輸出規制が緩和される見通しとなったことは好材料ですが、関税について新たな進展はなく、市場に不透明感が残ったままのように思われます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会